

統計学

第 120 号

『統計学』創刊60周年記念論文

特集B：政府統計マイクロデータの作成・提供における方法的展望

公的統計における統計メタデータ・アーカイブの展開可能性

..... 小林 良行 (1)

研究論文

高学歴雇用者の専攻と男女間賃金格差

..... 武内真美子 (19)

本会記事

経済統計学会第64回(2020年度)全国研究大会・会員総会に関する追記 (35)

支部だより..... (39)

投稿規程..... (41)

2021年3月

経済統計学会

創刊のことば

社会科学の研究と社会的実践における統計の役割が大きくなるにしたがって、統計にかんする問題は一段と複雑になってきた。ところが統計学の現状は、その解決にかならずしも十分であるとはいえない。われわれは統計理論を社会科学の基礎のうえにおくことによって、この課題にこたえることができると考える。このためには、われわれの研究に社会諸科学の成果をとりいれ、さらに統計の実際と密接に結びつけることが必要であろう。

このような考えから、われわれは、一昨年来経済統計研究会をつくり、共同研究を進めてきた。そしてこれを一層発展させるために本誌を発刊する。

本誌は、会員の研究成果とともに、研究に必要な内外統計関係の資料を収めるが同時に会員の討論と研究の場である。われわれは、統計関係者および広く社会科学研究者の理解と協力をえて、本誌をさらによりよいものとするを望むものである。

1955年4月

経済統計研究会

経済統計学会会則

第1条 本会は経済統計学会（JSES：Japan Society of Economic Statistics）という。

第2条 本会の目的は次のとおりである。

1. 社会科学に基礎をおいた統計理論の研究
2. 統計の批判的研究
3. すべての国々の統計学界との交流
4. 共同研究体制の確立

第3条 本会は第2条に掲げる目的を達成するために次の事業を行う。

1. 研究会の開催
2. 機関誌『統計学』の発刊
3. 講習会の開催、講師の派遣、パンフレットの発行等、統計知識の普及に関する事業
4. 学会賞の授与
5. その他本会の目的を達成するために必要な事業

第4条 本会は第2条に掲げる目的に賛成した以下の会員をもって構成する。

- (1) 正会員
- (2) 院生会員
- (3) 団体会員
- 2 入会に際しては正会員2名の紹介を必要とし、理事会の承認を得なければならない。
- 3 会員は別に定める会費を納入しなければならない。

第5条 本会の会員は機関誌『統計学』等の配布を受け、本会が開催する研究大会等の学術会合に参加することができる。

- 2 前項にかかわらず、別に定める会員資格停止者については、それを適応しない。

第6条 本会に、理事若干名をおく。

- 2 理事から組織される理事会は、本会の運営にかかわる事項を審議・決定する。
- 3 全国会計を担当する全国会計担当理事1名をおく。
- 4 渉外を担当する渉外担当理事1名をおく。

第7条 本会に、本会を代表する会長1名をおく。

- 2 本会に、常任理事若干名をおく。
- 3 本会に、常任理事を代表する常任理事長を1名おく。
- 4 本会に、全国会計監査1名をおく。

第8条 本会に次の委員会をおく。各委員会に関する規程は別に定める。

1. 編集委員会
2. 全国プログラム委員会
3. 学会賞選考委員会
4. ホームページ管理運営委員会
5. 選挙管理委員会

第9条 本会は毎年研究大会および会員総会を開く。

第10条 本会の運営にかかわる重要事項の決定は、会員総会の承認を得なければならない。

第11条 本会の会計年度の起算日は、毎年4月1日とする。

- 2 機関誌の発行等に関する全国会計については、理事会が、全国会計監査の監査を受けて会員総会に報告し、その承認を受ける。

第12条 本会会則の改正、変更および財産の処分は、理事会の審議を経て会員総会の承認を受けなければならない。

付 則 1. 本会は、北海道、東北・関東、関西、九州に支部をおく。

2. 本会に研究部会を設置することができる。
3. 本会の事務所を東京都文京区音羽1-6-9（株音羽リスマチックにおく。

1953年10月9日（2016年9月12日一部改正[最新]）

経済統計学会第64回（2020年度）全国研究大会・会員総会に関する追記

上藤 一郎（常任理事長）

全国研究大会と会員総会は、雑誌『統計学』の発行と並び本学会の最も重要な活動であるが、周知のように、2020年度については、新型コロナウイルス蔓延の影響を考慮して対面による実施が中止された。この間、本部事務局として会務を執行する常任理事会では、2020年度の全国研究大会・会員総会及び関連事項の代替措置案を策定し、理事会の承認を得て、これら一連の措置案を実施してきた。一方、会員に対しては、代替措置案の報告や実施案内等の情報を、逐次、学会ホームページ、学会ニュースレター、東北・関東支部メーリングリスト、関西支部メーリングリスト等を通じて周知してきた。

その結果、全国研究大会については、報告集報告とWeb報告という形で進めることができ、また会員総会についても、必要最小限の事案に限定したとは言え、郵送方式によって実施し、すべての事案について会員の承認を得ることができた。そこで、今後の本学会の取り組みの参考となるよう、備忘録として、改めて2020年度の全国研究大会・会員総会に関する代替措置の概要とその経緯を本誌で追記する。

なお付言すれば、例年とは異なるこのような代替措置案を滞りなく実施できたのは、偏に会員各位の協力と関西支部並びに理事会の助力によるものである。常任理事会を代表して深く感謝する次第である。

1. 全国研究大会代替措置案

(1) 開催までの経緯

従来のスケジュールであれば、例年9月に開催される会員総会で新年度のプログラム委員会構成が承認され、次年度の全国研究大会に向けて活動が開始される。2020年度についても、当初は例年どおり、このスケジュールに従い、2019年12月16付のニュースレターNo. 56でセッション募集が開始され（2020年1月末日締め切り）、2020年4月3日付のニュースレターNo. 57でセッション設置の報告と報告者募集（2020年5月8日締め切り）が行われた。

しかしながら、新型コロナウイルスの影響により、常任理事会では、9月に神戸大学で予定していた対面による全国研究大会の開催は困難であると判断し、急遽、代替措置案を検討した。その後、常任理事会内で意見を集約し合意を得た代替措置案は、メール審議により2020年6月20日に理事会で承認され、学会ホームページ、東北・関東支部と関西支部のメーリングリスト、2020年7月5日付のニュースレター臨時増刊号を通じて全会員に報告された。

(2) 報告者募集とプログラム編成

① 報告者募集

「ニュースレター」No. 57（2010.4）の報告募集記事に記載されたセッション設置案に従って報告を募集した。（応募様式にはWeb報告の希望の有無も記載）

② プログラムの編成

プログラム案の構成等については、第64回全国研究大会実行委員会（開催支部）及びプログラム委員会が担当した。

(3) 『報告集』について

- ① 研究報告に代わるものとして『全国研究大会報告要旨集』の特別版を作成した。
- ② 名称は『第64回全国研究大会報告集』とした。
- ③ 従来の『報告要旨集』とは以下の点で差別化を図った。
 - ・ ページ数は1報告当たり2～4頁とした。
 - ・ 課題や仮説の開示だけではなく報告の結論を必ず含めた論述形式として構成とした。
 - ・ このため報告集の雛形として例文を作成した。
 - ・ オーガナイザーは1頁程度の「セッション解題」を作成した。
- ④ 報告集原稿は、セッションについてはオーガナイザー宛、自由論題はプログラム委員長宛に提出した。
- ⑤ オーガナイザー（プログラム委員長）は、提出された原稿の構成についての形式チェックを行った。
- ⑥ 提出原稿の配列は、作成されたプログラムに従うものとされた。
- ⑦ 公刊された報告については、学会が認めた正式な報告とし、希望に応じて学会長名で「報告証明書」を発行することとした。
- ⑧ 『報告集』は、個人会員（1部）団体A会員（5部）、B会員（2部）送付した。
- ⑨ 報告者からの報告掲載料は徴収しなかった。
- ⑩ 『報告集』は、公刊後すみやかに学会のHP上で公開した。
- ⑪ 上記の作業は、第64回全国研究大会実行委員会（開催支部）の責任において行われた。

(4) Web 報告について

- ① セッションのWeb報告のプログラム案（開催日時を含む）は、学会のHP上に掲載された。
- ② Web報告への参加希望者は、プログラム委員会にその旨をメールにより連絡を行うこととした。
- ③ 各セッションのWeb報告の開始については座長が執り行った。
なお、Web報告のアカウント設定、ミーティングの設定等については、本部事務局が執り行った。

(5) 財政措置

『報告集』やWeb会議ソフトの登録料等、今回の代替措置に関わる全ての経費は学会が負担した。従って、通常の全国研究大会のように参加費は徴収しなかった。

(6) 代替措置実施のスケジュール

日程	内容
2020年 7月15日～8月5日	報告者募集
8月20日	プログラム配布 (HP掲載)
9月11日	Web報告会のプログラムの開示 (学会HP)
9月12日～10月11日	Web報告参加者募集
11月7～8日	Web報告会開催 (セッション別)
12月10日	『報告集』提出締切り (セッションオーガナイザー又はプログラム委員長へ提出)
12月25日	オーガナイザーからの原稿最終提出 (プログラム委員長宛)
2021年 1月末	『報告集』刊行, 会員への配布

2. 会員総会代替措置案

(1) 理事会

① 理事会 (6月開催・メール審議)

議題 (承認事項)

- ・大会開催代替措置 (理事会承認後直ちに実行に移す)
- ・学会長を含む事務局体制の任期延長に関する承認手続きの件

② 理事会 (9月開催・Web会議)

議題 (承認事項)

- ・学会長を含む事務局体制の任期延長
- ・会計報告
- ・予算案の承認
- ・入退会の承認
- ・2022年度研究大会開催支部の決定

(2) 会員総会

① 理事会 (9月開催) による承認を経て, 2020年度会員総会を郵送方式で実施した。

議題 (承認事項)

- ・学会長任期の延長
- ・2019年度決算報告の承認
- ・2020年度の中間報告と全国研究大会代替案の経費に関する補正予算案の承認
- ・2021年度予算案の承認
- ・2022年大会開催支部の決定

② 投票葉書の経過と結果

- ・2020年11月30日 (当日消印有効) を締切日とした。
- ・2020年12月7日, 静岡大学経済統計学研究室で, 学会長立ち合いのもと, 常任理事長が開票・集計作業を行った。

- ・すべての事案について承認された。

(3) 関連事項

① 会長，常任理事長，常任理事の任期1年延長の件

本年度は，会長，常任理事長，常任理事（渉外担当，NL・HP担当，無任所の各常任理事）の交代期にあたる。しかし，全国的な移動制限等も懸念される中，対面での全国研究大会・会員総会開催を中止することになった。このため，執行部の円滑な事務引継ぎが難しい状況にあること等の事情に鑑み，現行の本部事務局体制を1年間延期することを2020年6月の理事会に提案し承認された（任期は2020年9月～2021年9月）。但し，業務負担の重さから，編集委員長担当の常任理事及びプログラム委員長担当の常任理事については，従来どおり交代することとした。なお，本事案についても郵送方式の会員総会で承認された。

② 緊急事態への対応の件

今回のような緊急事態への対応については，本会の会則等に明文規定はないが，「経済統計学会内規」の「4. 理事会について(14)その他会の運営にかかわる事項」に基づき，理事会に本事案を諮ることとし，特に会長職の任期の延長については「経済統計学会内規」により全国総会の承認事項とされていることから，会員による郵送での承認を得ることとし承認された。

機関誌『統計学』の編集・発行について

『統計学』編集委員会

みなさまからの投稿を募集しています。ぜひ研究成果の本誌上での発表をご検討ください。

1. 原稿は編集委員長宛に送付して下さい(下記メールアドレス)。
2. 投稿は常時受け付けています。
なお、書評、資料および海外統計事情等の分類の記事については調整が必要になることもありますので念のため事前に編集委員長に照会して下さいをお願いします。
3. 次号以降の発行予定日は次のとおりです。
第121号：2021年9月30日
第122号：2022年3月31日
4. 原則として、すべての投稿が審査の対象となります。投稿に際しては、「投稿規程」、「執筆要綱」、および「査読要領」の確認をお願いします。最新版は、本学会の公式ウェブサイト (<http://www.jsest.jp/>) を参照して下さい。
5. 編集委員会は2021年4月から次の体制となります。引続きよろしくをお願いします。
2021年度編集委員会委員長 村上雅俊(関西)
同副委員長 佐藤智秋(東北・関東)
同委員 水野谷武志(北海道)、山口幸三(東北・関東)、西村善博(九州)

投稿、編集委員会についての問い合わせや執筆の推薦その他とも、下記編集委員長のメールアドレス宛に送付して下さい。

editorial@jsest.jp

編集後記

2020年度の日常は新型コロナ発生前とは大きく変わりました。そのような中でも『統計学』の投稿者のみなさま、そしてお忙しい中快く論文の審査をお引き受けいただきました査読者のみなさまに改めてお礼申し上げます。副編集委員長の村上先生をはじめ編集委員の水野谷先生、山田先生、松川先生には、大変お世話になりました。また、『統計学』創刊60周年記念事業委員会は特集の編集ありがとうございました。(小林良行 記)

執筆者紹介

小林良行（総務省統計研究研修所） 武内真美子（愛知学院大学経済学部）

支部名

事務局

北海道	062-8605 札幌市豊平区旭町 4-1-40 北海学園大学経済学部 (011-841-1161) mizunoya@econ.hokkai-s-u.ac.jp	水野谷武志
東北・関東	192-0393 八王子市東中野 742-1 中央大学経済学部 (042-674-3421) ysakata@tamacc.chuo-u.ac.jp	坂田幸繁(代行)
関西	580-8502 松原市天美東 5-4-33 阪南大学経済学部 (072-332-1224) m-murakami@hannan-u.ac.jp	村上雅俊
九州	890-0065 鹿児島市郡元 1-21-30 鹿児島大学法文学部 (099-285-7601) matsukawa@leh.kagoshima-u.ac.jp	松川太一郎

『統計学』編集委員

委員長 小林良行（東北・関東，総務省統計研究研修所）
副委員長 村上雅俊（関西，阪南大学）
委員 水野谷武志（北海道，北海学園大学），山田 満（東北・関東），
松川太一郎（九州，鹿児島大学）

『統計学』60周年記念事業委員会

委員長 大井達雄（和歌山大学）
副委員長 水野谷武志（北海学園大学）
委員 池田 伸（立命館大学），伊藤伸介（中央大学），
杉橋やよい（専修大学），村上雅俊（阪南大学），
金子治平（会長，神戸大学），上藤一郎（常任理事長，静岡大学）

統計学 No.120

定価 1,760円(本体1,600円)

2021年3月31日 発行	発行所	経済統計学会 〒112-0013 東京都文京区音羽1-6-9 音羽リスマチック株式会社 TEL/FAX 03(3945)3227 E-mail: office@jsest.jp http://www.jsest.jp/
	発行人	代表者 金子治平
	発売所	音羽リスマチック株式会社 〒112-0013 東京都文京区音羽1-6-9 TEL/FAX 03(3945)3227 E-mail: otorisu@jupiter.ocn.ne.jp 代表者 遠藤 誠

Statistics

No. 120

2021 March

Special Section: The 60th Anniversary of the Journal

Special Topic B: Methodological Perspectives in the Creation and Release of Official Micro-data

Potentiality of Statistical Metadata Archives in the Official Statistics of Japan

..... Yoshiyuki KOBAYASHI (1)

Articles

Major field of study and gender earnings gap among highly educated employees in Japan

..... Mamiko TAKEUCHI (19)

JSES Activities

Postscript on the 64th Session of the JSES (35)

Activities within JSES Branches (39)

Prospects for the Contribution to *Statistics* (41)

Japan Society of Economic Statistics
